

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	219,858	流 動 負 債	187,660
現 金 ・ 預 金	32,506	トレーディング商品	5,888
預 託 金	65,488	商品有価証券等	75
金 銭 の 信 託	25,218	デリバティブ取引	5,812
トレーディング商品	6,642	約 定 見 返 勘 定	155
商品有価証券等	825	信用取引負債	26,557
デリバティブ取引	5,817	信用取引借入金	8,692
有 価 証 券	2,295	信用取引貸証券受入金	17,865
信用取引資産	52,983	有価証券担保借入金	22,382
信用取引貸付金	46,546	有価証券貸借取引受入金	22,382
信用取引借証券担保金	6,436	預 り 金	41,071
有価証券担保貸付金	94	受 入 保 証 金	53,934
借入有価証券担保金	94	短 期 借 入 金	27,500
募集等払込金	573	関係会社借入金	8,000
短期差入保証金	11,719	1年内返済予定の長期借入金	500
未 収 収 益	1,602	未 払 法 人 税 等	256
短期貸付金	20,019	賞 与 引 当 金	2
繰延税金資産	101	ポイント引当金	256
そ の 他	651	そ の 他	1,154
貸倒引当金	△40	固 定 負 債	6,026
固 定 資 産	3,722	長 期 借 入 金	6,000
有 形 固 定 資 産	340	長期預り金保証金	26
建 物	198	特別法上の準備金	1,535
器 具 備 品	142	金融商品取引責任準備金	1,535
無 形 固 定 資 産	972	負 債 合 計	195,222
営 業 権	0	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	9	株 主 資 本	28,209
ソ フ ト ウ ェ ア	806	資 本 金	7,425
ソフトウェア仮勘定	155	資 本 剰 余 金	16,927
そ の 他	0	資 本 準 備 金	16,927
投資その他の資産	2,409	利 益 剰 余 金	3,856
投資有価証券	1,711	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,856
長期差入保証金	623	繰越利益剰余金	3,856
繰延税金資産	65	評 価 ・ 換 算 差 額 等	149
そ の 他	42	その他有価証券評価差額金	149
貸倒引当金	△33	純 資 産 合 計	28,358
資 産 合 計	223,580	負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,580

損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		23,813
受 入 手 数 料	14,665	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	355	
金 融 収 益	8,603	
そ の 他 の 営 業 収 益	188	
金 融 費 用		3,762
純 営 業 収 益		20,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,958
営 業 利 益		5,091
営 業 外 収 益		64
営 業 外 費 用		19
経 常 利 益		5,137
特 別 利 益		991
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	952	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	10	
特 別 損 失		341
事 務 委 託 契 約 解 約 損	194	
固 定 資 産 除 却 損	102	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39	
リ ー ス 解 約 損	5	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,864	
法 人 税 等 調 整 額	110	1,974
当 期 純 利 益		3,812

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の有価 証券評価差 額金			
		資本準備金	繰越利益剰 余金				
平成20年3月31日残高	7,425	16,927	8,647	33,000	1,094	34,095	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△8,603	△8,603	—	△8,603	
当期純利益	—	—	3,812	3,812	—	3,812	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△945	△945	
事業年度中の変動額合計	—	—	△4,790	△4,790	△945	△5,736	
平成21年3月31日残高	7,425	16,927	3,856	28,209	149	28,358	

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	192百万円
2. 担保に供している資産	
証券金融会社との貸借取引の担保として差し入れた有価証券	299百万円
金融商品取引清算機関との清算取引の担保として差し入れた有価証券	1,995百万円
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券のうち証券金融会社との貸借取引の担保に供しているもの	7,733百万円
3. 差し入れた有価証券（2.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸証券	18,645百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	1,827百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円
信用取引借証券	6,042百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円
受入保証金代用有価証券	83,091百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	10,379百万円
長期金銭債権	245百万円
短期金銭債務	8,174百万円

6. 特別法上の準備金

(1) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5の規程に従い金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	20,000百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	20,000百万円

8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これらに基づく借入未実行額は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	131,000百万円
借入実行残高	35,500百万円
差引額	95,500百万円

9. 保証債務

マネックスグループ株式会社の定期建物賃貸借契約の賃料等 752百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業収益	- 百万円
営業費用	2,428百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	226,400	—	—	226,400

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,792百万円	30,000円	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成21年3月18日 取締役会	普通株式	1,811百万円	8,000円	平成20年9月30日	平成21年3月18日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払事業税	36
ポイント引当金	104
事務委託契約解約損	62
貸倒引当金	16
その他	11
小計	231
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	129
繰延税金資産（流動）の純額	101
繰延税金資産（固定）	
金融商品取引責任準備金	624
貸倒引当金	13
その他有価証券評価差額金	27
その他	24
小計	690
評価性引当額	△624
計	65
繰延税金資産（固定）の純額	65

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額の認識	△6.7%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	608	339	268
ソフトウェア	322	181	140
合計	931	521	409

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	174百万円
1年超	247百万円
合計	421百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	190百万円
減価償却費相当額	180百万円
支払利息相当額	10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マネックス グループ 株式会社	被所有 直接100%	資金の調達	資金の借入 (注1)	39,000	関係会社短期 借入金	8,000
				資金の返済	40,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	株式会社マ ネックスF X	—	為替証拠金 取引	為替証拠金 取引	—	短期差入保証 金	10,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 為替証拠金取引については、日次で取引を行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、取引条件については一般の取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	125,259円11銭
2. 1株当たり当期純利益金額	16,838円78銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

(証券取引責任準備金の変更)

従来、旧証券取引法第51条および旧証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税引前当期純利益は43百万円減少しております。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。